



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL http://www.topcon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 小川 隆之 (TEL) 03-3558-2536
 経理統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,354	9.5	1,735	145.0	1,452	122.1	1,015	—
26年3月期第1四半期	24,064	17.2	708	—	653	—	55	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 918百万円(28.5%) 26年3月期第1四半期 714百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.40	—
26年3月期第1四半期	0.52	—

(注) 平成27年3月期第1四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	130,701	54,682	41.2	499.12
26年3月期	135,818	54,328	39.5	496.22

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 53,911百万円 26年3月期 53,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	13.6	5,000	20.7	4,300	6.4	2,100	25.5	19.44
通期	130,000	11.4	16,000	36.4	14,500	28.3	8,300	39.2	76.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	108,085,842株	26年3月期	108,085,842株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	71,375株	26年3月期	71,221株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	108,014,544株	26年3月期1Q	108,015,288株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における経済環境は、米国では企業活動を中心に緩やかに回復しており、欧州では引続き不透明感はあるものの内需を中心に一部回復がみられました。一方、中国等の新興国群では各地域で状況は異なるものの景気の回復力は弱く、依然として停滞した推移を示しております。

日本においては輸出増や公共事業需要の増加があり、景気は順調な回復が続きました。

このような経済環境にあって当社グループは、“TOPCON WAY”の思想に基づいた企業風土の改革を進め、また、“Creativity & Growth”「創造力と成長」のスローガンのもと、独創的な発想により成長市場で事業を拡大し、利益ある持続的成長を実現するために取り組んでまいりました。

こうした中で、当第1四半期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、日本および米国での増加や為替の影響等により26,354百万円となり、前年同期と比べ9.5%の増収となりました。

利益面では、売上高の増加や原価低減の効果等により、営業利益は1,735百万円（前年同期と比べ145.0%の増益）、経常利益は1,452百万円（前年同期と比べ122.1%の増益）となりました。この結果、四半期純利益は1,015百万円（前年同期と比べ959百万円の増益）となり、前年同期と比べ大幅に改善いたしました。

(事業セグメント毎の経営成績)

スマートインフラ・カンパニーでは、公共事業需要の増加等により日本で伸長した一方、その他の地域で減少したことにより、売上高は6,757百万円となり、前年同期と比べ△2百万円の減収となりました。営業利益は、利益率の改善等により832百万円の利益となり、前年同期と比べ85.9%の増益となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、米国が伸長したことにより、売上高は13,046百万円となり、前年同期と比べ22.3%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加等により1,163百万円の利益となり、前年同期と比べ54.7%の増益となりました。

アイケア・カンパニーでは、欧州が堅調に推移したことにより、売上高は7,900百万円となり、前年同期と比べ5.9%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加や利益率の改善等により296百万円の利益となり、前年同期と比べ275百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、総資産が130,701百万円、純資産が54,682百万円、自己資本比率が41.2%となりました。

総資産は、主に「受取手形及び売掛金」が減少したこと等により、前期末（平成26年3月期末）に比べ、5,116百万円減少いたしました。また、純資産は、第1四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、354百万円増加いたしました。これらの結果、自己資本比率は、前期末（平成26年3月期末）に比べ、1.7%増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年4月25日に開示いたしました前回予想から変更はありません。

今後の業績推移、市況動向を注視し、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が223百万円減少、退職給付に係る資産が293百万円減少し、利益剰余金が22百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,187	17,878
受取手形及び売掛金	41,875	35,504
商品及び製品	18,237	18,896
仕掛品	4,195	4,683
原材料及び貯蔵品	6,988	6,985
その他	11,315	10,710
貸倒引当金	△1,409	△1,455
流動資産合計	96,391	93,203
固定資産		
有形固定資産	11,188	11,445
無形固定資産		
のれん	8,319	7,895
その他	9,812	9,747
無形固定資産合計	18,132	17,643
投資その他の資産	10,105	8,409
固定資産合計	39,426	37,498
資産合計	135,818	130,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,107	10,610
短期借入金	25,044	23,674
未払法人税等	2,378	1,306
製品保証引当金	797	839
その他	10,682	10,334
流動負債合計	50,010	46,765
固定負債		
長期借入金	22,689	21,990
役員退職慰労引当金	39	42
退職給付に係る負債	7,292	5,560
その他	1,457	1,660
固定負債合計	31,478	29,253
負債合計	81,489	76,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,638	16,638
資本剰余金	20,950	20,950
利益剰余金	17,804	18,257
自己株式	△58	△58
株主資本合計	55,335	55,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	483
繰延ヘッジ損益	△47	△9
為替換算調整勘定	△712	△981
退職給付に係る調整累計額	△1,445	△1,368
その他の包括利益累計額合計	△1,736	△1,875
少数株主持分	729	771
純資産合計	54,328	54,682
負債純資産合計	135,818	130,701

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,064	26,354
売上原価	12,918	12,791
売上総利益	11,145	13,562
販売費及び一般管理費	10,437	11,826
営業利益	708	1,735
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	11	14
持分法による投資利益	1	27
為替差益	169	—
その他	82	129
営業外収益合計	282	189
営業外費用		
支払利息	260	229
為替差損	—	194
その他	76	48
営業外費用合計	336	472
経常利益	653	1,452
特別損失		
関係会社整理損	104	—
特別損失合計	104	—
税金等調整前四半期純利益	549	1,452
法人税、住民税及び事業税	342	629
法人税等調整額	89	△246
法人税等合計	432	383
少数株主損益調整前四半期純利益	117	1,069
少数株主利益	61	53
四半期純利益	55	1,015

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117	1,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	14
繰延ヘッジ損益	2	38
為替換算調整勘定	441	△279
退職給付に係る調整額	—	77
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	597	△150
四半期包括利益	714	918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619	876
少数株主に係る四半期包括利益	94	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフラ・ カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,885	10,148	7,457	1,574	24,064	—	24,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,874	521	—	—	2,396	△2,396	—
計	6,759	10,669	7,457	1,574	26,461	△2,396	24,064
セグメント利益 (営業利益)	447	752	21	△44	1,176	△468	708

(注)「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△468百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフラ・ カンパニー	ポジショニング・ カンパニー	アイケア・ カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,910	12,295	7,900	1,247	26,354	—	26,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,846	750	—	3	2,601	△2,601	—
計	6,757	13,046	7,900	1,250	28,955	△2,601	26,354
セグメント利益 (営業利益)	832	1,163	296	△125	2,166	△431	1,735

(注)「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△431百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び 全社	計
売上高								
外部顧客への売上高	6,497	7,841	6,533	1,211	1,561	418	—	24,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,482	1,760	310	1,010	449	—	△8,013	—
計	10,980	9,601	6,843	2,222	2,011	418	△8,013	24,064
セグメント利益 (営業利益)	626	691	109	110	30	27	△888	708

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び 全社	計
売上高								
外部顧客への売上高	6,352	9,683	7,226	1,160	1,440	489	—	26,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,343	2,365	346	1,070	462	—	△9,588	—
計	11,696	12,049	7,572	2,231	1,903	489	△9,588	26,354
セグメント利益 (営業利益)	866	1,144	24	100	△13	2	△388	1,735

(注) 1 売上高及びセグメント利益は当社並びに当社子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「その他」の区分に所属する地域は中東であります。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高	5,575	6,528	1,655	2,888	2,385	19,033
連結売上高						24,064
連結売上高比(%)	23.2	27.1	6.9	12.0	9.9	79.1

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高	6,599	7,166	1,628	2,635	2,360	20,391
連結売上高						26,354
連結売上高比(%)	25.0	27.2	6.2	10.0	9.0	77.4

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「その他」の区分に所属する主な国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

中南米、中東、ロシア、アフリカ